

県南広域本部管内概要



平成28年11月
熊本県県南広域本部

県南広域本部管内概要

目次

I 概況

- 1) 県南広域本部管内の現況 2
- 2) 管内地図 3
- 3) 組織・機構図 5
- 4) 運営方針 8

II 重点取組

- 1) 市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略等に掲げられた事業等の実施に対する支援 16
- 2) くまもと県南フードバレー構想に資する取組の支援 17
- 3) 地域資源を活かした広域的連携による地域振興・観光振興 . . . 19
- 4) 「第六次水俣・芦北地域振興計画」の着実な推 20
- 5) 五木村の振興・球磨川流域の治水対策の推進 22

III データ

- 1) 面積 26
- 2) 人口 26
- 3) 産業と雇用 29
- 4) 農業 31
- 5) 林業 33
- 6) 水産業 35
- 7) 商業 36
- 8) 工業 38
- 9) 港湾 40
- 10) 観光 41
- 11) 基盤整備 43

IV 資料（熊本地震被害と復旧・復興への対応状況） 47

I 概況

県南広域本部管内の現況

(1) 地勢

- ・熊本県県南地域は八代地域、芦北・水俣地域、人吉・球磨地域の3地域 268,264ha からなり、3市7町5村で構成され、県土の約36%を占めている。
- ・管内の面積のうち78%は森林である。

(2) 人口

- ・平成27年国勢調査によると、管内人口は27.6万人で県内人口の約15.5%にあたる。
- ・H26年人口動態調査によると、管内人口を年齢3区分別に見ると、年少人口比率が12.6%（県全体13.7%）、老年人口比率が33.3%（県全体28.0%）で、県全体を上回るスピードで少子高齢化が進行している。

(3) 産業

- ・平成22年国勢調査で産業別人口を見ると、第1次産業への就業者が15.5%（県全体10.2%）を占め、中でも農業・林業の従業者が大半を占めている。
- ・平成26年度市町村民所得推計によれば、県内総生産額に占める県南地域の割合は14.4%であるが、第1次産業に限ると県内の25.4%を占めている。

(4) 農林水産業

- ・H22年農業センサスの各地域の販売金額1位部門別農家数構成割合を見ると、稲作を除けば八代地域は施設野菜・工芸農作物、芦北地域は果樹類、球磨地域は果樹類・工芸農作物・肉用牛の割合が大きい。
- ・H26年度林業統計要覧によると管内の民有林面積は県内の43.0%を占めており、H22年国勢調査の管内林業就業者数1,388人は県内林業就業者数のおよそ半分を占めている。
- ・平成26年の管内漁獲量は1,125トンで、県内シェアは5.6%であった。

(5) 商工業

- ・平成26年商業統計調査では、管内の年間商品販売額は442,709百万円で県内の12.1%を占めている。
- ・平成26年工業調査では、管内の製造品出荷額は397,221百万円で、県内に占める割合は16.1%である。
- ・平成27年八代港コンテナ取扱量は18,151TEUで、過去最高レベルの取扱量となった。

(6) 観光

- ・平成26年熊本県観光統計では、管内を訪問した観光入込客数は9,237千人（県内シェア15.7%）で、うち日帰り客は8,581千人（県内シェア16.5%）であった。
- ・平成22年と比較すると、観光入込客数は113%（1,084千人増加）、日帰り客は113%（1,000千人増加）となった。

(7) 基盤整備

- ・南九州西回り自動車道の整備が進んでおり、現在八代IC～津奈木IC間の供用が開始されている。
- ・港湾は物流拠点として、県内最大の貨物取扱量を誇る八代港を有している。

芦北地域

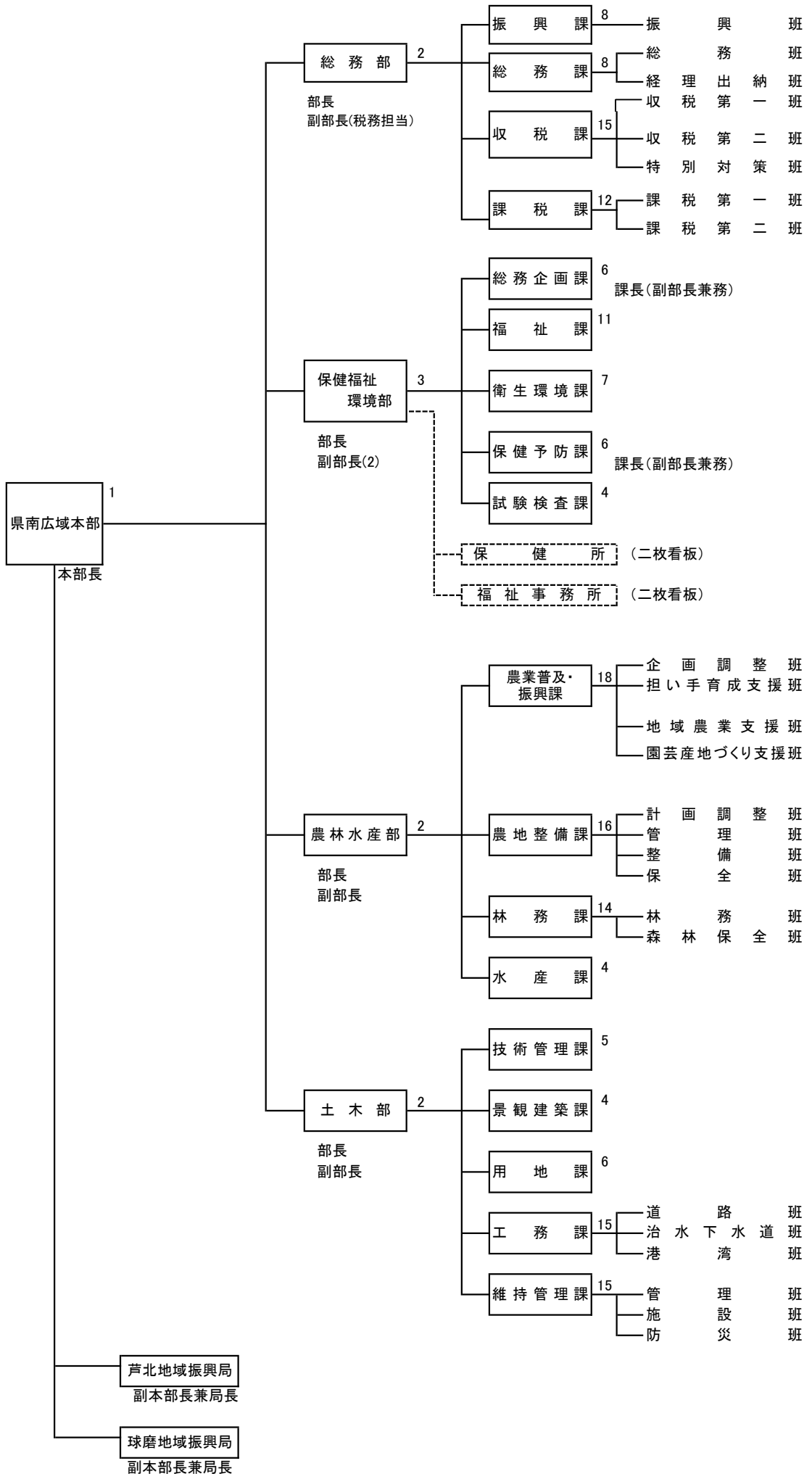


球磨地域



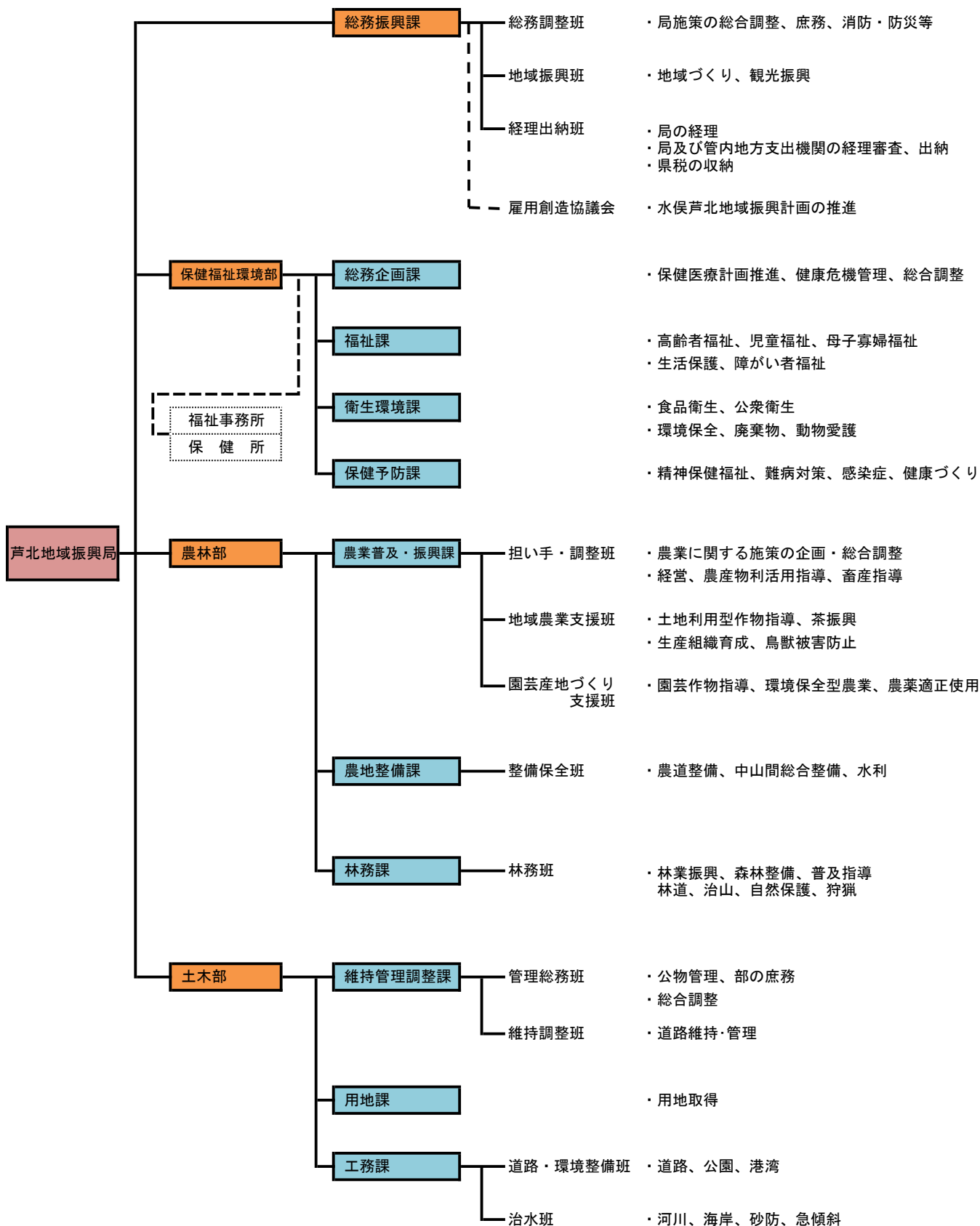
県南広域本部(八代地域振興局)組織機構

H28.4.1.現在



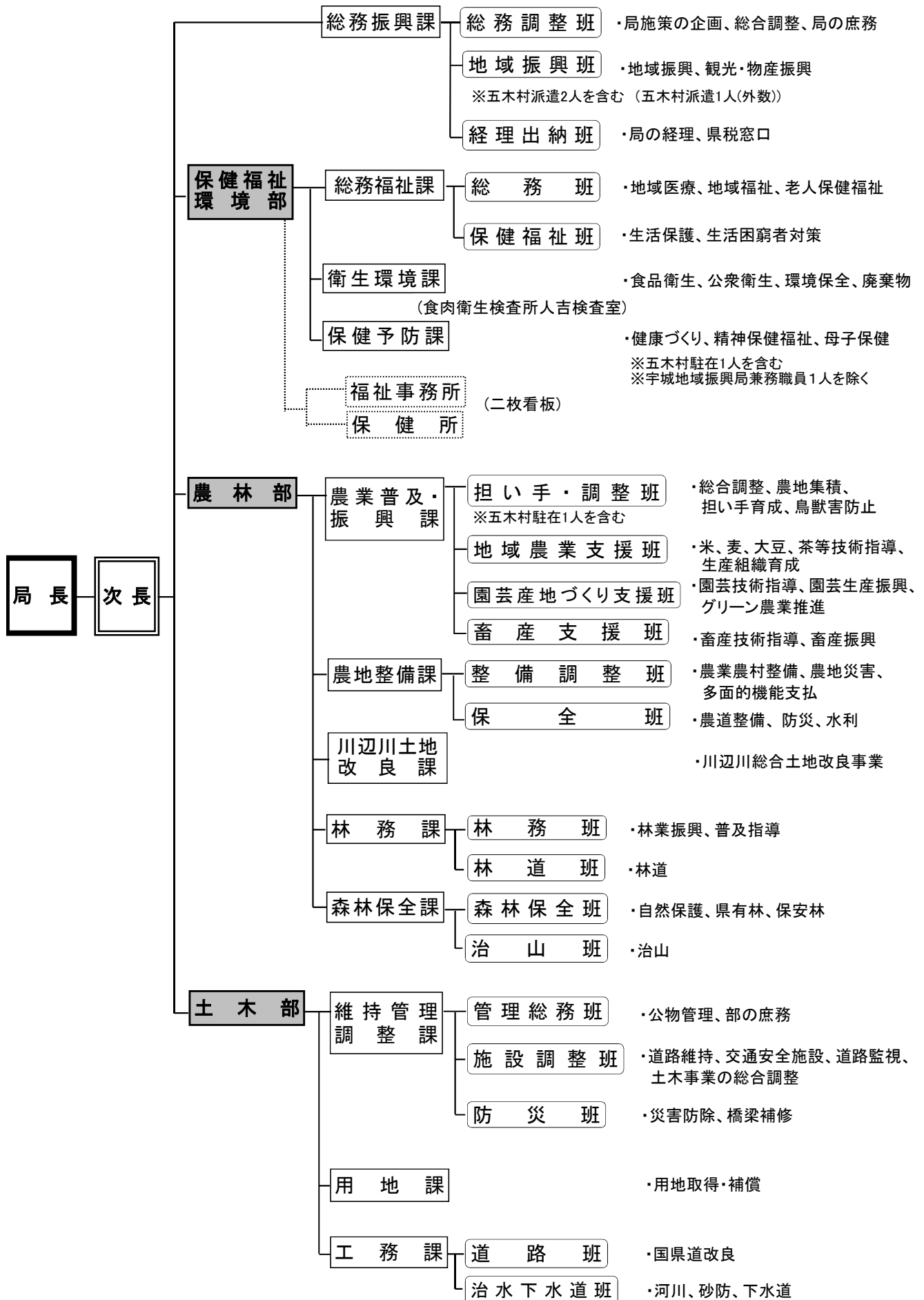
熊本県県南広域本部芦北地域振興局機構図

平成28年4月1日



平成28年度球磨地域振興局組織・機構図

平成28年4月現在



平成28年度県南広域本部運営方針

H28. 4. 1 県南広域本部

1 基本的な考え方

県南広域本部では、「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像」や新たな県総合計画に基づき、八代、水俣・芦北、人吉・球磨の3地域が有する優れた地域資源を最大限活用し、連携して地域の活性化に取り組むこととする。

また、引き続き事業の重点化を図りつつ、県政の重要課題である「県南振興」、「水俣・芦北地域振興計画」の着実な推進、「五木村の振興」に取り組むとともに、管内市町村における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業の推進に係る支援等に、総力を挙げて取り組むものとする。

2 広域本部体制による業務の推進

広域本部体制の円滑な運営

- ・ 県南広域本部正副本部長会議及び部長等会議において、情報・認識の共有を図りつつ課題へ対応する。
- ・ 本年度実施される「熊本県・県南地域総合防災訓練」を通して、危機事案が発生した際の対応力を強化するとともに、市町村や消防、警察等関係機関と有事に際しての準備体制を整え、危機事案に迅速かつ適切に対応する。

広域業務の円滑な実施

○効果的・効率的に県民サービスを提供するため、多くの経験と知識を要する広域業務について専門性を高める。

(広域業務の例)

- ・ 広域的な地域振興、観光振興に関する企画、調整
- ・ 県税の徴収、課税
- ・ 保健福祉環境行政に関する企画、調整
- ・ 地域福祉施策の推進
- ・ 社会福祉法人及び施設等の運営指導
- ・ 保育所関係業務
- ・ 医療監視
- ・ 農林水産業に関する施策の企画、総合調整
- ・ 農振除外手続き、農地転用許可等

- ・農地整備に係る企画、計画、調整
- ・土地改良事業に係る用地、換地関係
- ・林務企画関係
- ・水産関係
- ・土木工事検査
- ・市町村の土木技術に関する指導、助言
- ・景観建築業務 等

○上記に加え、地域に密着することにより、県民サービスの向上を目指す。

業務改善への積極的な取組

広域本部体制による効果的、効率的な業務推進を図るため、積極的な業務改善等に努める。

3 平成28年度県南広域本部重点取組

(1) 市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業等の実施に対する支援

- ・市町村の総合戦略に掲げられた事業等の本格的な実施の段階となるため、特に市町村の広域連携の取組に対する支援に力を入れ、県南地域が抱える広域的な課題の解決等に向けて市町村をリードしていく。

(2) くまもと県南フードバレー構想に資する取組の支援

くまもと県南フードバレー構想の実現に向け、本庁関係各課と連携を密に行い、次の取組を着実に推進する。

- ・6次産業化・農商工連携の活発化
- ・生産・流通体制の整備
- ・八代港の活用等による輸出の拡大
- ・首都圏等への販路拡大
- ・県南地域の特性を活かしたブランドの確立
- ・木材利活用の最大化

(3) 地域資源を活かした広域的連携による地域振興・観光振興

- ・くまもと県南広域観光連携推進会議を活用した広域連携の取組の実施
- ・阿蘇くまもと空港に台湾高雄線、香港線の定期便が就航したことを踏まえ、アジアからインバウンドを積極的に県南地域に誘客する。

- ・海外大型クルーズ船の寄港により生まれる県南地域における経済効果を最大化するための取組の推進
- ・肥薩おれんじ鉄道やくま川鉄道等を活用した南九州をにらんだ県境連携を含む広域連携プロジェクトの実施
- ・各地域のビッグイベントなど県南地域の素材を活かした地域振興の推進

(4) 「第六次水俣・芦北地域振興計画」の着実な推進

- ・シーサイドロードや水俣広域公園整備、南九州西回り自動車道整備の働きかけ
- ・水俣・芦北地域雇用創造協議会を通じた産業振興、雇用創出

(5) 五木村の振興・球磨川流域の治水対策の推進

- ・「ふるさと五木村づくり計画」や「五木村生活再建基盤整備計画」の着実な実施
- ・国道445号等幹線道路の改良及び新規林道の開設支援
- ・河川改修等による球磨川流域の治水対策の推進

＜基本方針＞

- ・ 県南における新たな地震の発生に備え、かつ熊本地震の影響を注視しつつも、被害の少なかった県南地域が県全体を牽引していくという気概を持ち、県南地域の振興及び県全体の復興に繋がるよう、以下の方針に基づき県南3局が連携して事業に取り組むこととする。

1. 広域観光

(1) 国内旅行者及びインバウンド対策

取組内容

- ① 風評被害を含め、熊本地震に伴う宿泊客減少の現状分析
⇒ 県観光課、管内市町村、DMO やつしろ等から情報収集
- ② 観光課・福岡事務所の取組（福岡フェア等）への相乗り・プロモーション
⇒ 風評被害払拭のためイベントへの参加・出展
⇒ 県ホームページ等を活用した情報発信
- ③ 在福岡の旅行代理店等への営業活動（市町村と協力）
⇒ 県南の観光地は、地震の被害が少ないという情報発信（風評被害対策）
⇒ 震災復興支援ツアー（被災地ツアー、ボランティアツアー等の「宿泊」を八代、水俣・芦北、人吉・球磨地域へ誘導）の企画提案
⇒ 被害のない県南観光地を巡る代表ツアールート（テーマ別）の企画提案
- ④ アジアの現地旅行代理店（香港 EGL 等）を招聘
- ⑤ 旅館・ホテル等経営者を対象としたセミナーの開催
⇒ 東日本大震災後、復興に取り組んだ観光地から講師を招聘し、短期及び中長期の両面から対策を講じる。

(2) 取組のスケジュール

- 広域本部政調費等を活用して実施
 - ・ 5月 情報収集 [取組内容①]
 - ・ 6月 営業活動、イベント参加、プロモーション [取組内容②、③]
 - ・ 7月～ セミナー開催、アジア旅行代理店招請 [取組内容④、⑤]
- また、5月中に県内15市町村で広域観光連携推進事業の実施主体を立ち上げ、その中においても具体的な取組を進めていく。

2 海外大型クルーズ船対策

(1) 取組内容

① 風評被害を含め、誘客のための現状分析

⇒ 1と同様に、熊本地震を受け、観光客やインバウンドの手配を行うランド社が熊本（県南）観光で問題視している課題を把握

② 中国系ランド社への営業活動

⇒ 県南の観光地は、地震の被害が少ないという情報発信（風評被害対策）

⇒ 観光課と連携したクルーズ船の受入体制整備

・大型クルーズ船の乗客（約4,000人、バス100台）を県南地域だけで受け入れることが難しいため、県全体での受け入れを提案（県観光課、県北、天草との連携）

・被害のない観光地を巡るツアールート の提案（平成27年度スクラムチャレンジ推進事業にて作成のパンフを活用）

(2) 取組のスケジュール

・5月 情報収集 [取組内容①]

・6月～ 中国系ランド社への営業活動（県観光課、県南3局連携）[取組内容②]

3 フードバレー構想の推進

(1) 重点取組事項

○ 熊本地震に係る当面の業務縮減期間（7月末まで）においても、原則として現行の重点取組項目（案）の実現に向けて事業に取り組む。

例) 県南3局総務部の重点取組項目

① 県南地域の「食」の魅力発信

○ 熊本地震に係る県南観光地の風評被害対策の一環として、各種メディアを活用し、県南地域の「食」等の魅力の発信を実施

○ スケジュール

・5月～ フードバレー推進室等と意見交換

・6～7月 企画案の練り上げと仕込み（関係者へのアナウンス）

・8月～ 取組の実施

② ワンストップ商談会

○ 昨年度に引き続き、中間加工者の総合的支援をワンストップで行う商談会を実施し、事業者間の交流の促進と新商品開発の気運情勢を図る。

○ スケジュール

- ・7月～ 商談会参加企業のフォローヒアリング開始
- ・8月～ ヒアリングを踏まえ企画案の練り上げ
- ・9月（目標） 商談会実施 （※下半期にも開催予定）

<参考：阿蘇くまもと空港就航の定期国際線の運休状況>

- ・アジアナ航空（ソウル線） ～ 6/25
- ・チャイナエアライン（高雄線） ～ 5/31
- ・香港航空（香港線） ～10/28

※取扱注意情報として、交通政策課航空振興班・土田主幹より聴取。交通政策課では各航空会社に運休解消の前倒しについて働きかけていく予定とのこと。

※福岡空港、宮崎空港、鹿児島空港の国際線は通常運航中。

以上

II 重点取組

1. 市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げられた事業等の実施に対する支援

◇取組の概要

日本では、2008年をピークに人口減少の局面に入っています。少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住よい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が公布されました。市町村は、法第10条において、国・県の総合戦略を勘案して、市町村版まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとされています（県南全15市町村が平成27年度中に策定済）。

この総合戦略は、地方から大都市圏等への人口流出や少子高齢化の進展による地域活力の低下に対して、市町村が的確に対応するための目標や施策に関する基本的方向等を示すもので、平成27年度から平成31年度までの5年間を対象期間としています。市町村においては、人口の動向（現状分析及び将来展望）や地域の産業の状況等を客観的に分析することに加え、産業・行政・学識・金融・労働・言論など幅広い分野の関係者から意見を聴取し、これまでの施策の反省を踏まえて自らが起草作業を行うこととされています。

県では、各広域本部に熊本版地方創生コンシェルジュを置き、市町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略等の策定を支援し、戦略に掲げられた事業等の実施を支援しています。

◇今年度の取組

市町村の支援

①27年度実施事業の評価・効果検証及び総合戦略の見直し等

- ・県南広域本部のコンシェルジュが有識者会議に参画して事業の効果検証等を実施

②「地方創生加速化交付金」の活用

- ・事業実施のための助言や情報提供等の実施
- ・1次申請で採択された13市町村の事業の定期的な進捗確認及びフォローを実施
- ・地方創生加速化交付金（2次分）を申請した津奈木町及び多良木町の実施計画策定及び年度内完了に向けた支援を実施。

③「地方創生推進交付金」等の活用

- ・交付金事業実施計画策定における事業内容の磨き上げ等の支援
- ・交付金活用事業の検討における助言、情報提供等の実施
- ・実施計画採択後の事業実施に係る個別分野ごとの助言や情報提供等の実施
- ・現時点の交付決定は人吉市のみであるが、他に2団体が申請中



広域連携事業（観光分野）に係る協議の様子

2. くまもと県南フードバレー構想に資する取組の支援

◇くまもと県南フードバレー構想について

県では、県南地域（八代地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域）の豊富な農林水産物を活かし、「食」に関連した産業の振興を図ることで県南地域の活性化を目指す「くまもと県南フードバレー構想」を平成25年3月に策定しました。

「くまもと県南フードバレー構想」では県南地域の現状、強みや課題、ニーズなどを踏まえて、県南地域の「食」関連産業の振興のために、次の4つの方向性に沿った取り組みを進めています。

【4つの取組みの方向性】

- ① 6次産業化・農商工連携による地域内生産物等の高付加価値化
- ② 地域内生産物等を活かす企業・研究開発機能等の集積
- ③ アジアとの貿易拡大・首都圏等への販路拡大
- ④ 人材育成の強化・推進体制の構築

◇県南広域本部の取組

県南広域本部では、地域に密着した最前線基地として、このくまもと県南フードバレー構想の実現に向け、フードバレー推進室、本庁関係各課と連携を密に行い、次の取組を推進しています。

（1）6次産業化・農商工連携の活発化

八代地域における生姜、晩白柚等の商品開発、水俣・芦北地域における柑橘類等を活用したゼリー・ジュース等の商品開発、人吉・球磨地域における薬草「ミシマサイコ」の契約栽培拡大・栽培技術確立等により、県南地域の農林水産物を活用した商品開発等が数多く行われることを目指します。

また、フードバレーアグリビジネスセンターや金融機関と連携して県南地域における中間加工者と最終製品製造者とのマッチングを図るワンストップ商談会にも取り組みます

（2）生産・流通体制の整備

ICT活用による農産物の生産出荷システム確立への支援、加工用露地野菜（ホウレンソウ等）の安定生産体系の確立、需要に即した米づくりの推進（大関米等の精米施設）等により、農産物等の安定的生産や集・出荷体制の整備、効率化を目指します。

（3）八代港の活用等による輸出の拡大

アジアに向けた農産物等の輸出促進、事業者の海外展開への支援（商談会）、木材の輸出促進に向けた情報収集・発信等により、県南地域の農産物、木材等について八代港の活用等による、アジアを中心とした海外への輸出が活発に行われることを目指します。

（４）首都圏等への販路拡大

東京オリンピック開催に向けたイグサ製品の利用推進、首都圏等での商談会出展支援、球磨焼酎の販路拡大等により、首都圏・関西圏・福岡都市圏等の大消費地において、県南地域の生産物の認知度を向上させ、シェアの拡大を目指します。

（５）県南地域の地域の特性を活かしたブランドの確立

県南地域それぞれの地域特性に応じた特徴ある作物を活かして、生産・流通体制整備から他の商品との差別化、販路拡大まで一貫して戦略的に推進することで、ブランドの確立を目指します。

ブランドの確立にあたっては、晩白柚、サラダたまねぎ、柑橘類、球磨焼酎等、全国的な認知度が高まりつつある生産物等については、熊本を代表するブランドとして育つよう、さらなる取組みの強化を図ります。

また、クマモト・オイスター、茶、柿（太秋）等については、県南地域の新たなブランドとして確立するため、生産体制の強化や認知度の向上等に取り組めます。

（６）木材利活用の最大化

広大な森林を有する県南地域において、木材生産、流通、加工といった「木材の供給と需要」の状況を把握するとともに、木質バイオマス（農業用加温機、発電等）といった新たな木材利用も含め、木材利活用の最大化を目指します。そのため、安定した木材供給体制の構築、木質バイオマスの利活用や木材輸出など木材利用の促進等に取り組めます。

3. 地域資源を活かした広域的連携による地域振興・観光振興

◇取組の概要

県では、平成24年度から「政令指定都市誕生後の県内各地域の将来像(ビジョン)」の実現に向け、複数の市町村等が連携・協働する広域的な取組みを総合的に支援する「広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進事業」を実施しています。県南広域本部においても、県南4市(管内3市+上天草市)による「くまもと県南連携観光客誘致・物産振興事業」を継続して支援しているほか、広域本部政策調整事業などにより広域的な地域振興の取組を実施しています。



また、観光に関しては、これまで県南各地域でそれぞれ取り組まれてきた観光振興策に加えて、県南地域の観光資源を有機的に活用した連携の取組みを強化することにより、更なる交流人口の拡大と滞在型観光の増大を図るとともに、八代港への海外大型客船の受入れや南九州西回り自動車道の南進など、新たな飛躍へのチャンスに連携して対応していくために「くまもと県南広域観光連携推進会議」を設置し(平成26年7月)、広域的観光振興の取組を開始しました。

◇今年度の取組み

(1) 広域的連携による地域振興に対する支援

スクラムチャレンジ推進補助金事業として、昨年度に引き続き事業を採択

- 人吉球磨資源磨き上げ・着地型観光商品開発事業 一定のコンセプトに沿った、現地集合・現地解散型の観光商品を複数開発し、「時感の旅」と銘打ち、販売を行う事業 (補助額: 1,069千円)



(2) くまもと県南広域観光連携推進会議

当会議については、各構成機関が観光PR等の事業展開において連携が図れるよう、会議の場を使って情報共有等を実施します。特に、今年5月に県南15市町村によって設立された「くまもと県南観光連携事業実行委員会」と足並みを揃え、県南地域全体の観光振興を推進します。

4. 「第六次水俣・芦北地域振興計画」の着実な推進

◇取組の概要

水俣・芦北地域振興計画

水俣・芦北地域は、水俣病の発生により、住民が甚大な健康被害と環境破壊を被るとともに、社会・経済基盤の脆弱化など様々な深刻な問題が発生しました。

このため、県では、昭和53年の閣議了解を踏まえ、昭和54年度第一次から平成27年度第五次までの37年間にわたって、国の支援のもと、地元市町とともに水俣・芦北地域振興計画を策定し、地域の振興を図ってきました。

第六次水俣・芦北地域振興計画

平成27年度には、平成28年度から平成32年度までの5年間の計画期間とする「第六次水俣・芦北地域振興計画」を策定しました。

この第六次計画では、“環境と経済の好循環を実現し、『地域の活力と新しい豊かさ』を生み出す地域社会づくり”を基本理念として、当地域の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、地域住民が安心して生き生きと暮らしていけるよう、環境に軸足を置いた産業の展開により、地域経済が発展し、地域や社会全体の環境の向上に繋がる好循環を実現します。また、「まち・ひと・しごと創生（地方創生）」の動きを好機とし、地域や家族の絆の再生により、誰もが心豊かな生活をおくれる住みよい郷土づくりを目指します。

◇第六次水俣・芦北地域振興計画の目標

目標1 高い付加価値を生む産業づくり

安定した就業と所得、仕事のやりがいを持てる地域産業を目指すため、蓄積された環境産業や稼げる農林水産業、美しい自然や食を体験する観光など、地域の特性を生かしながら産業の付加価値を高める施策を推進します。

- ① 環境関連産業をはじめとする地域産業のさらなる振興
- ② 稼げる農林水産業の推進
- ③ 異業種間の連携強化
- ④ 環境先進地や美しい自然環境、特色ある食などを生かした観光振興



JA あしきた高設いちごハウス



カキ小屋

目標2 地域を担う人材づくり

地域の経済と社会を支え、また、水俣病に関する正しい情報、教訓等を発信していく多様な人材の育成と確保を図る施策を推進します。

- ① 産業や地域づくりを担う人材の育成・確保
- ② 水俣病の歴史と教訓、環境の大切さを学び、行動する人材の育成・確保



学校訪問による水俣病に関する啓発事業



高校生の地元企業見学

目標3 地域で暮らす安心づくり

全ての住民が住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けていけるとともに、子どもたちを安心して育むことができる施策を推進します。

- ① 誰もがいきいきと安心して暮らし続けていける地域づくり
- ② 安心して子どもを産み育てられる地域づくり

目標4 地域の活性化を支えるまちづくり

道路や住環境等の社会基盤の整備や地域コミュニティの強化、防災力の向上や地域間の連携促進など、産業・人材・安心づくりの好循環を支える施策をハード・ソフト両面で推進します。

- ① 生活行動や産業活動を広げる高規格幹線道路の整備促進
- ② 地域の交通網・情報通信基盤の整備
- ③ 住環境等の生活基盤の整備
- ④ 防災・県土保全
- ⑤ 地域コミュニティの強化と県南地域をはじめとする近隣地域との連携強化
- ⑥ 環境分野を中心とした知の集積拠点づくり



南九州西回り自動車道



水俣環境アカデミア

5. 五木村の振興・球磨川流域の治水対策の推進

◇取組の概要

県では、平成20年9月の定例県議会における知事の川辺川ダム計画の白紙撤回と五木村振興の表明を受け、五木村の振興とダムによらない球磨川流域の治水対策の推進に取り組んでいます。

◇五木村の振興について

ふるさと五木村づくり計画

五木村振興について、平成21年9月村と県が共同でH21年からH30年までの10年間を期間とする振興計画「ふるさと五木村づくり計画」を策定し、この計画に基づいて村の振興に取り組んでいます。

計画では、基本的な施策の方向性として、3つの柱を設定しています。

- I 雇用の拡大や所得の向上をめざす「働く場づくり」
- II 安心して住み続けられるむらづくりをめざす「暮らしづくり」
- III 村の振興を支える人材育成をめざす「ひとづくり」

この3つの柱をもとに隣接する人吉・球磨地域、八代地域と広域的に連携しながら施策の実現を図ります。

今年度の取組み

先述の施策の方向性に従い今年度は以下のような取り組みを行います。

＜I. 働く場づくり＞

【観光・交流の促進】

- ◎水没予定地内に今後整備される観光農園、キャンプ場等の運営体制を検討
- ◎バンジージャンプやカヤック等、アウトドアスポーツの円滑な実施

【農林水産業の振興】

- ◎中間土場の整備による木材流通の効率化、次世代林業システムを契機とした森林施業の集約化、移住・定住支援策と連携した林業従事者の確保・育成
- ◎くまもと県南フードバレー構想を踏まえ、6次産業化や農林水産業、食品関係企業の村内進出を支援

【商工業の振興】

- ◎村の特性を踏まえた企業誘致の推進
- ◎小水力発電の運用体制や売電益の活用方策の検討
- ◎(株)子守唄の里五木の経営改善



バンジージャンプ

<Ⅱ.暮らしづくり>

◎空き家バンクの活用、村営住宅、林業従事者専用住宅の整備等により子育て世代の移住・定住促進



空き家を改修した移住者用住宅

<Ⅲ.ひとづくり>

◎熊本県立大生による学習支援、タブレット端末などの ICT 技術の活用を通して、子どもたちへの教育を支援



県立大生による学習支援

◇球磨川流域の治水対策について

ダムによらない治水を検討する場

球磨川流域の治水対策について、平成 21 年 1 月に国、県、市町村等を構成員として川辺川ダム以外の治水対策の現実的な手法について検討し、認識を共有することを目的として「ダムによらない治水を検討する場(以下、検討する場)」を設置、開催しました。

平成 27 年 2 月までに 12 回に及ぶ検討を重ね、現時点において現実的な対策を最大限積み上げました。しかし、これらの対策の実施により達成可能な治水安全度は全国の直轄河川の水準と比べ低い水準にとどまるとの検討結果を得ました。

このため、今後、国、県、流域市町村は、全国的に見て妥当な水準の治水安全度を確保するための対策の検討を進めていくこととする。また、検討に当たっては、球磨川として中期的に達成すべき治水安全度の目標を「戦後最大の洪水被害をもたらした昭和 40 年 7 月洪水と同規模の洪水」とし、これまで検討してこなかった対策も含め、考えられる対策を網羅的に対象として「ダムによらない治水」を検討していくこととしました。

球磨川治水対策協議会

検討する場で得た検討結果から設定された目標である治水安全度を達成するため、検討する場を終了し、平成 27 年 3 月新たに国土交通省、熊本県、流域市町村の実務者を構成メンバーとする「球磨川治水対策協議会」を設置しました。

これまでに 5 度の会議を開催し、ダムによらない治水安全度の確保のため検討を引き続き進めています。

Ⅲ データ

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

データで見る管内の現況

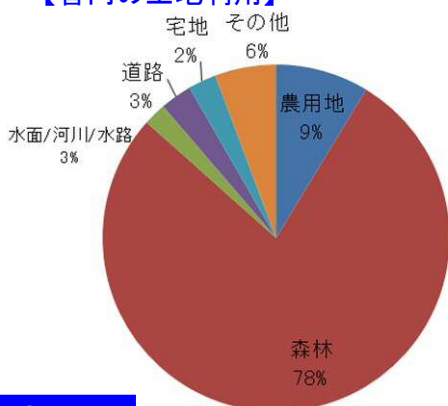
面積

■土地利用

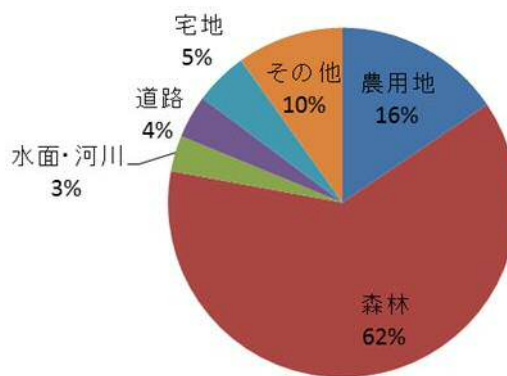
(資料) 土地利用現況把握調査 (熊本県地域振興課、平成 26 年 10 月 1 日現在)
(単位 : ha)

	農用地	森林	水面・河川	道路	宅地	その他	計
管内計	23,307	209,001	5,681	7,913	7,054	15,309	268,264
八代地域	9,117	50,495	2,297	2,697	3,201	3,666	71,472
芦北地域	2,930	32,706	822	1,246	1,002	4,429	43,135
球磨地域	11,260	125,800	2,562	3,971	2,851	7,214	153,657
管内/県全体	20.3%	45.2%	23.1%	26.9%	19.3%	20.9%	36.2%
県計	114,998	462,149	24,562	29,392	36,579	73,252	740,932

【管内の土地利用】



【県の土地利用】



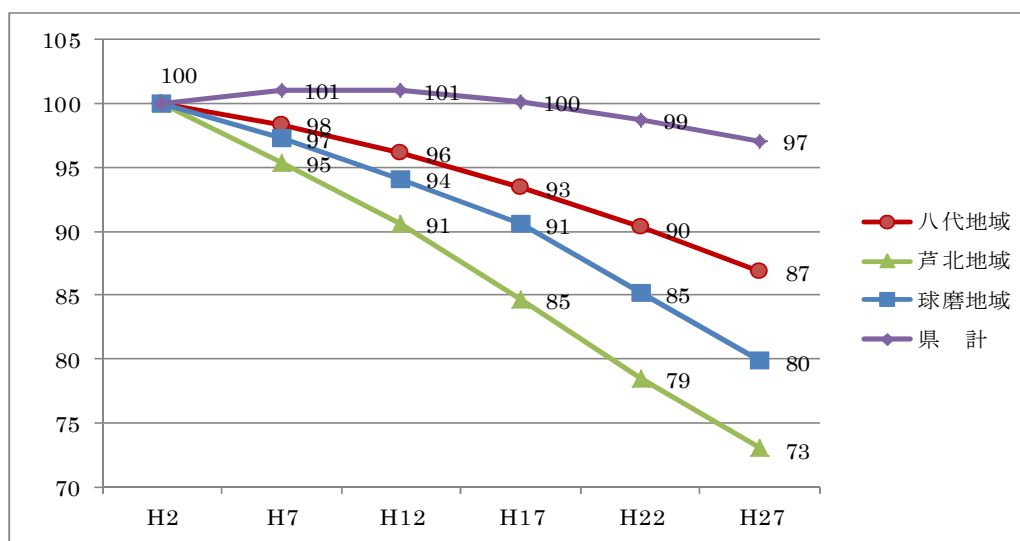
人口

■人口の推移・推計

(資料) 国勢調査 (単位 : 人)

	H2	H7	H12	H17	H22	H27
管内計	337,233	328,575	318,338	306,196	291,064	276,031
八代地域	160,605	157,999	154,380	150,118	144,981	139,466
芦北地域	65,401	62,379	59,261	55,384	51,356	47,745
球磨地域	111,227	108,197	104,697	100,694	94,727	88,820
管内/県全体	18.3%	17.7%	17.1%	16.6%	16.0%	15.5%
県計	1,840,326	1,859,793	1,859,344	1,842,233	1,817,426	1,786,170

【平成 2 年を 100 とした人口の推移】



○平成 2 年時の人口と比較すると、県全体ではほぼ横ばいで推移しているが、管内はそれぞれの地域も 10%以上減少しており、特に芦北地域の減少が多い

データで見る管内の現況

■年齢3区分別人口

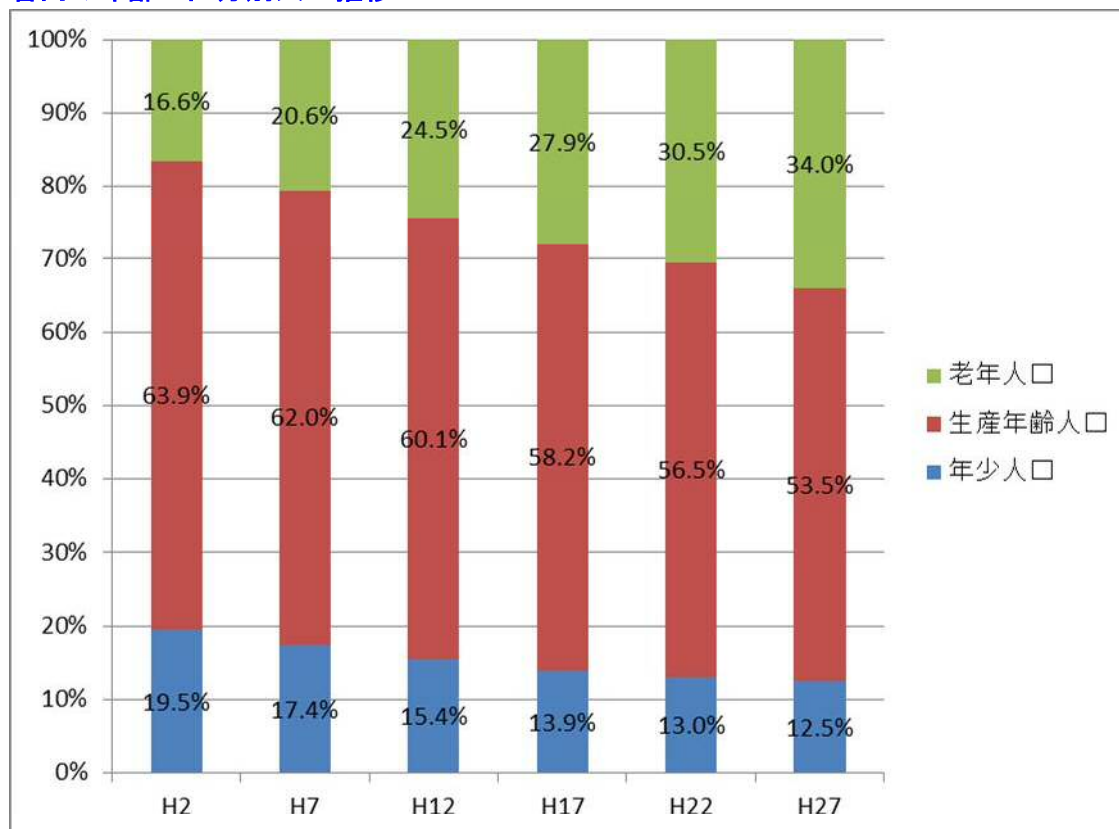
(資料) 国勢調査 (単位:人)

		H2	H7	H12	H17	H22	H27
年少人口 (0~14歳)	管内計	65,613	57,035	49,001	42,571	37,526	34,441
	八代地域	31,033	26,939	23,368	20,585	18,368	17,213
	芦北地域	12,239	10,503	8,760	7,151	6,038	5,390
	球磨地域	22,341	19,593	16,873	14,835	13,120	11,838
生産年齢人口 (15~64歳)	管内計	215,394	203,733	191,295	178,083	163,671	147,215
	八代地域	105,236	101,377	96,012	90,477	83,866	77,091
	芦北地域	40,491	37,162	34,305	30,887	27,745	24,284
	球磨地域	69,667	65,194	60,978	56,719	52,060	45,840
老年人口 (65歳以上)	管内計	56,068	67,652	77,919	85,251	88,327	93,678
	八代地域	24,212	29,530	34,919	38,798	41,276	44,567
	芦北地域	12,662	14,714	16,180	17,334	17,563	18,061
	球磨地域	19,194	23,408	26,820	29,119	29,488	31,050
管内計		337,075	328,420	318,215	305,905	289,524	275,334
年少人口比率		19.5%	17.4%	15.4%	13.9%	13.0%	12.5%
生産年齢人口比率		63.9%	62.0%	60.1%	58.2%	56.5%	53.5%
高齢化率		16.6%	20.6%	24.5%	27.9%	30.5%	34.0%

※年齢不詳者を数に含んでいないため、26ページの「人口」の管内計と一致しない。

熊本県	H2	H7	H12	H17	H22	H27
年少人口比率	19.3%	17.3%	15.5%	14.3%	13.8%	13.6%
生産年齢人口比率	65.2%	64.3%	63.1%	61.8%	60.5%	57.6%
高齢化率	15.5%	18.3%	21.3%	23.7%	25.7%	28.8%

■管内の年齢3区分別人口推移



データで見る管内の現況

■ 65歳以上人口の推移

(資料) 国勢調査

※()内は高齢化率(年齢3区分人口総数に占める65歳以上人口の比率)

(単位: 人)

	H2	H7	H12	H17	H22	H27
管内計	56,068 (16.6%)	67,652 (20.6%)	77,919 (24.5%)	85,251 (27.9%)	88,327 (30.5%)	93,678 (34.0%)
八代地域	24,212 (15.1%)	29,530 (18.7%)	34,919 (22.6%)	38,798 (25.9%)	41,276 (28.8%)	44,567 (32.1%)
芦北地域	12,662 (19.4%)	14,714 (23.6%)	16,180 (27.3%)	17,334 (31.3%)	17,563 (34.2%)	18,061 (37.8%)
球磨地域	19,194 (17.3%)	23,408 (21.6%)	26,820 (25.6%)	29,119 (28.9%)	29,488 (31.1%)	31,050 (35.0%)
管内/県全体	19.7%	19.8%	19.7%	19.5%	19.1%	18.3%
県計	284,017 (15.5%)	340,924 (18.3%)	396,020 (21.3%)	437,244 (23.7%)	463,266 (25.7%)	511,484 (28.8%)

■ 75歳以上人口の推移

(資料) 国勢調査

※()内は年齢3区分人口総数に占める後期高齢者(75歳以上人口)の比率

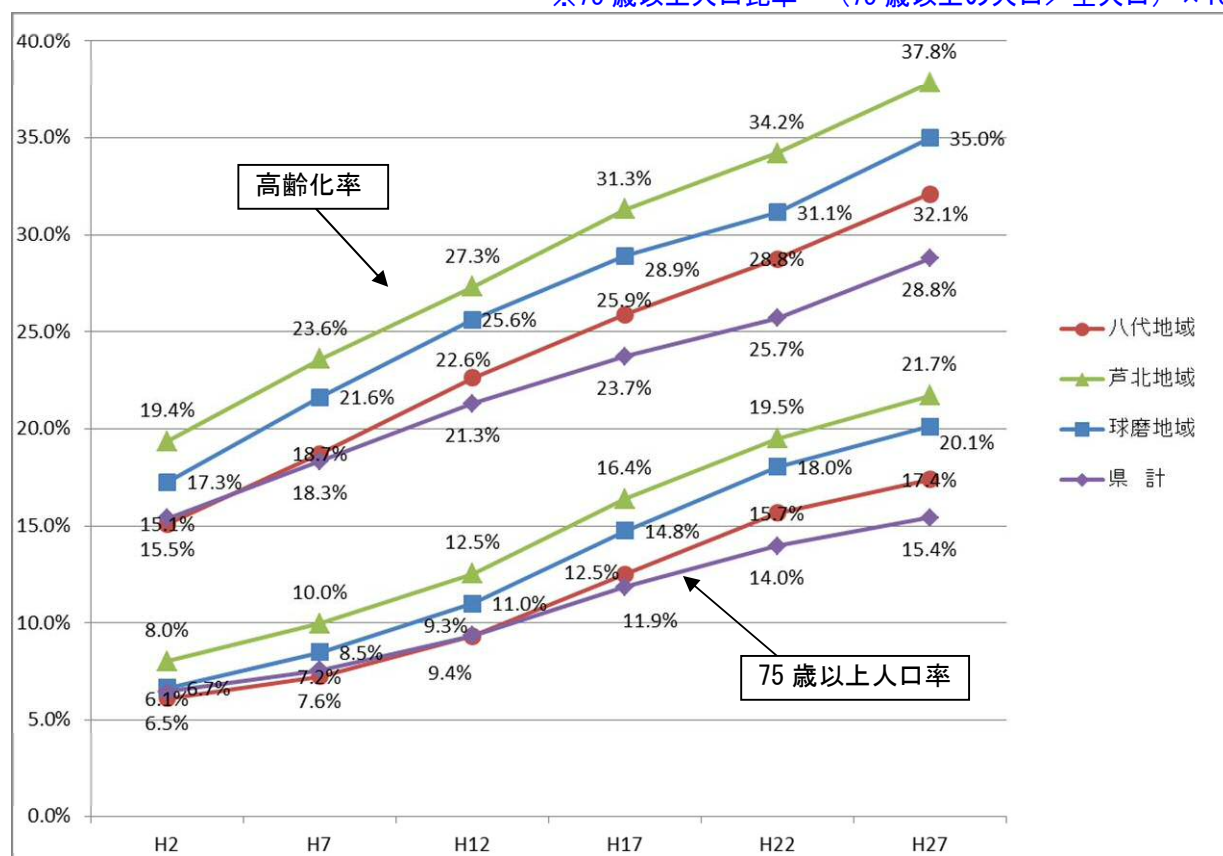
(単位: 人)

	H2	H7	H12	H17	H22	H27
管内計	22,457 (6.7%)	26,827 (8.2%)	33,315 (10.5%)	42,692 (14.0%)	49,587 (17.1%)	52,348 (19.0%)
八代地域	9,792 (6.1%)	11,428 (7.2%)	14,374 (9.3%)	18,762 (12.5%)	22,486 (15.7%)	24,145 (17.4%)
芦北地域	5,254 (8.0%)	6,220 (10.0%)	7,424 (12.5%)	9,072 (16.4%)	10,015 (19.5%)	10,360 (21.7%)
球磨地域	7,411 (6.7%)	9,179 (8.5%)	11,517 (11.0%)	14,858 (14.8%)	17,086 (18.0%)	17,843 (20.1%)
管内/県全体	18.9%	19.1%	19.1%	19.5%	19.5%	19.1%
県計	118,958 (6.5%)	140,642 (7.6%)	174,117 (9.4%)	218,699 (11.9%)	253,926 (14.0%)	273,939 (15.4%)

■ 高齢化率、75歳以上人口比率の推移

※高齢化率 = (65歳以上の人口 / 全人口) × 100

※75歳以上人口比率 = (75歳以上の人口 / 全人口) × 100



データで見る管内の現況

産業と雇用

■産業別就業人口（15歳以上）

(資料) 国勢調査
(単位:人)

	第1次産業			第2次産業			第3次産業	分類不能	総計
	農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	サービス業他		
管内計	18,588	1,388	594	161	11,821	17,971	80,716	1,627	132,866
八代地域	9,514	165	272	38	5,443	9,014	39,455	1,405	65,306
芦北地域	2,155	124	306	43	2,016	3,248	14,191	19	22,102
球磨地域	6,919	1,099	16	80	4,362	5,709	27,070	203	45,458
管内/県全体	24.2%	49.9%	10.8%	36.0%	17.9%	17.0%	14.5%	7.4%	15.9%
県計	76,721	2,782	5,504	447	65,882	105,570	555,227	22,111	834,244

【管内の産業別人口の構成比】



【県内の産業別人口の構成比】

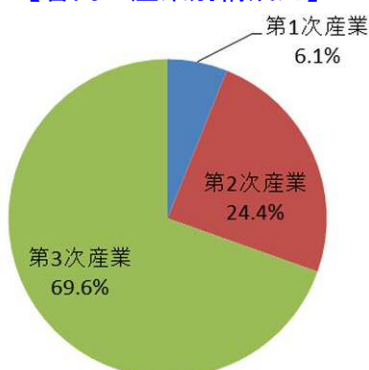


■産業別総生産額

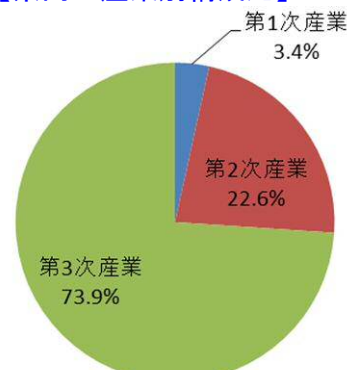
(資料) 平成25年度市町村民所得推計 (単位:百万円)

	第1次産業			第2次産業		第3次産業	関税等 加除	総計
	農業	林業	水産業	鉱工業	建設業	サービス業他		
管内計	42,969	4,432	885	130,251	63,521	553,257	6,732	802,049
八代地域	27,609	1,005	192	77,921	28,266	278,995	3,504	417,492
芦北地域	3,459	704	373	24,682	14,486	93,464	1,161	138,330
球磨地域	11,901	2,723	321	27,649	20,769	180,798	2,067	246,227
管内/県全体	26.1%	40.3%	6.3%	14.7%	17.4%	13.5%	14.4%	14.4%
県計	164,816	11,003	14,102	886,221	364,427	4,086,133	46,782	5,573,484

【管内の産業別構成比】



【県内の産業別構成比】



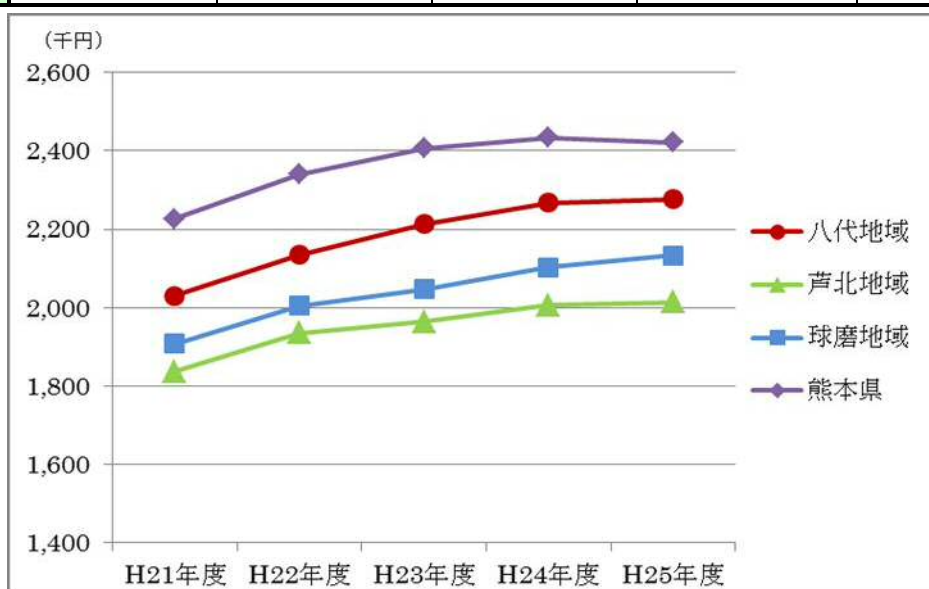
※産業別構成比は関税等加除前のもの

データで見る管内の現況

■一人当たりの所得

(資料) 市町村民所得推計
(単位: 千円)

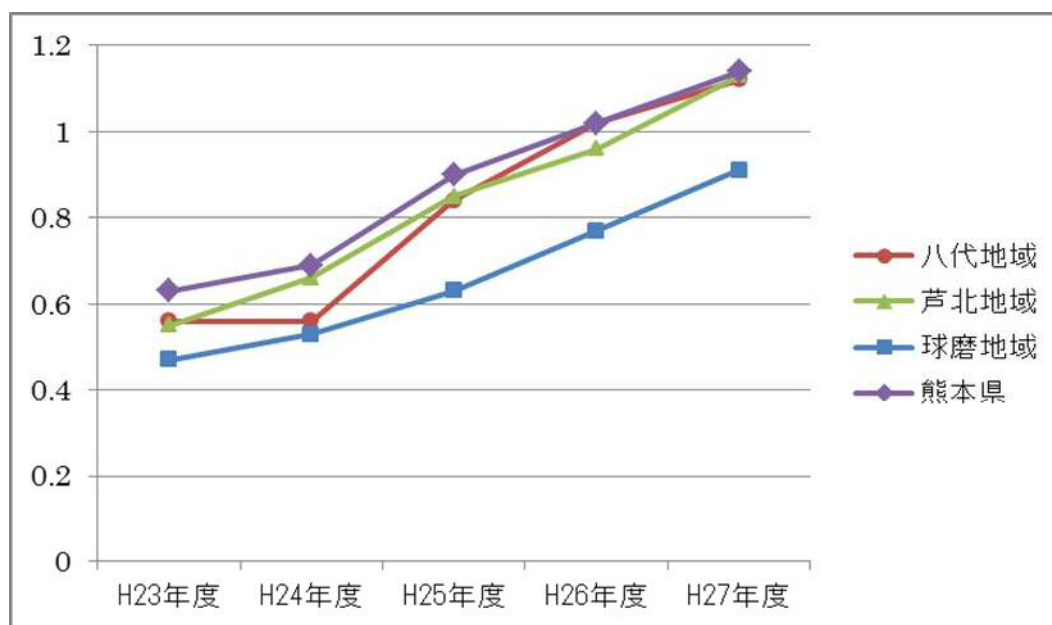
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
管内計	1,956	2,057	2,115	2,169	2,184
八代地域	2,030	2,135	2,213	2,268	2,276
芦北地域	1,836	1,935	1,963	2,005	2,014
球磨地域	1,908	2,004	2,047	2,103	2,133
熊本県	2,227	2,340	2,406	2,433	2,422



■有効求人倍率の推移

(資料) くまもと職業安定業務月報

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
八代地域	0.56	0.56	0.84	1.02	1.12
芦北地域	0.55	0.66	0.85	0.96	1.13
球磨地域	0.47	0.53	0.63	0.77	0.91
県全体	0.63	0.69	0.9	1.02	1.14
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23



データで見る管内の現況

農 業

■農家数

(資料) 農業センサス

区分	農家総数			県に占める割合 (%)			増減率 (%)	
	H12	H17	H22	H12	H17	H22	H17/H12	H22/H17
管内計	18,828	17,655	16,090	23.6	23.8	24.1	△6.2	△8.9
八代地域	6,629	6,193	5,660	8.3	8.3	8.5	△6.6	△8.6
芦北地域	3,939	3,627	3,355	4.9	4.9	5.0	△7.9	△7.5
球磨地域	8,260	7,835	7,075	10.4	10.6	10.6	△5.1	△9.7
県計	79,621	74,240	66,869				△6.8	△9.9

■販売金額1位部門別農家数

(資料) H22 農業センサス

(単位: 戸)

区分	稲作	麦類作	雑穀いも豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き類・花木	その他作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他畜産	計
管内計	4,025	14	74	1,213	660	1,319	1,423	165	41	137	454	19	22	0	5	9,571
八代地域	1,562	4	26	751	425	911	271	85	18	11	5	2	4	0	1	4,076
芦北地域	520	0	4	34	88	17	669	25	1	3	35	1	5	0	1	1,403
球磨地域	1,943	10	44	428	147	391	483	55	22	123	414	16	13	0	3	4,092
管内/県全体	21.9%	7.0%	9.4%	59.3%	20.2%	18.4%	23.2%	14.3%	12.3%	20.4%	23.8%	11.7%	21.6%	-	25%	22.6%
県計	18,376	199	788	2,044	3,275	7,184	6,127	1,152	332	670	1,906	162	102	1	20	42,338

【構成割合】

(単位: %)

区分	稲作	麦類作	雑穀いも豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き類・花木	その他作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他畜産	計
管内計	42.1	0.1	0.8	12.7	6.9	13.8	14.9	1.7	0.4	1.4	4.7	0.2	0.2	0	0.1	100
八代地域	38.3	0.1	0.6	18.4	10.4	22.4	6.6	2.1	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0	0.0	100
芦北地域	37.1	0	0.3	2.4	6.3	1.2	47.7	1.8	0.1	0.2	2.5	0.1	0.4	0	0.1	100
球磨地域	47.5	0.2	1.1	10.5	3.6	9.6	11.8	1.3	0.5	3.0	10.1	0.4	0.3	0	0.1	100
県計	43.4	0.5	1.9	4.8	7.7	17.0	14.5	2.7	0.8	1.6	4.5	0.4	0.2	0.0	0.0	100

データで見る管内の現況

■新規就農者

(資料) 熊本県農林水産部 (H27 年度)

区分	新規学卒		Uターン		新規参入		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	県に占める割合
管内計	20	24.7%	36	44.4%	25	30.9%	81	26.0%
八代地域	15	33.3%	15	33.3%	15	33.3%	45	14.5%
芦北地域	0	0%	0	0%	4	100%	4	1.3%
球磨地域	5	15.6%	21	65.6%	6	18.8%	32	10.3%
県計	63	20.3%	124	39.9%	124	39.9%	311	

■企業の農業参入数

(資料) 熊本県農林水産部

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	累計
管内計	2	4	8	5	7	3	3	32
八代地域	0	0	3	1	3	1	2	10
芦北地域	1	1	1	0	1	1	0	5
球磨地域	1	3	4	4	3	1	1	17
熊本県	11	19	20	21	27	22	18	138※

※既参入企業のうち1社が本業の業績悪化に伴い営農を停止したため累計で1件減としている

○県南地域の企業で H21 年度～H27 年度間の参入数は県全体の約 22% を占める。

○県南地域の主な参入企業は下記のとおり。

八代地域→H25 (株)モスフードサービス(トマト) H27 には拡大
 芦北地域→H25 南九州センコー(株)(茶) H26 JNC(株)(ミニトマト)
 球磨地域→H25 (株)あさぎりフレッシュフーズ(栗) H27 (株)西原商会

■畜産飼養頭数

(資料) 平成 27 年度熊本県畜産統計 (単位: 頭・羽・群)

	乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	ブロイラー	養蜂
管内計	9,449	25,015	14,005	103,828	783,550	3,007
八代地域	1,064	57	86	1,698	117,050	1,739
芦北地域	145	2,578	3,860	33,706	256,100	380
球磨地域	8,240	22,380	10,059	68,424	410,400	888
管内/県全体	21.1%	20.0%	4.4%	4.2%	22.1%	28.9%
県計	44,853	124,798	317,997	2,459,880	3,545,668	10,417

データで見る管内の現況

林業

■人工林・天然林別面積（民有林）

（資料）平成26年度熊本県林業統計要覧
（単位：ha）

区分	人工林	天然林	その他	計
管内計	119,044	47,907	4,441	171,392
八代地域	27,525	12,398	602	40,525
芦北地域	22,671	5,178	506	28,355
球磨地域	68,848	30,331	3,333	102,512
管内/県全体	49.2%	38.1%	14.6%	43.0%
県計	241,931	125,833	30,412	398,176

■林業就業者数の推移

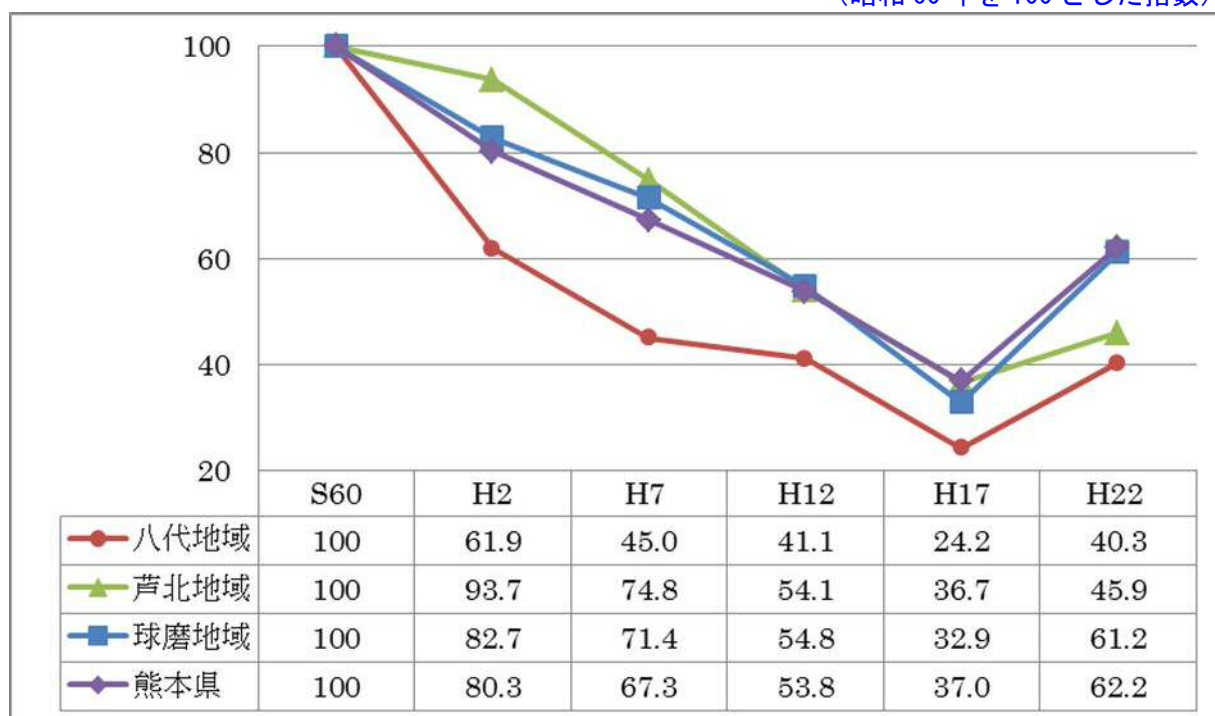
（資料）国勢調査
（単位：人）

区分	S60	H2	H7	H12	H17	H22
管内計	2,475	1,992	1,669	1,298	789	1,388
八代地域	409	253	184	168	99	165
芦北地域	270	253	202	146	99	124
球磨地域	1,796	1,486	1,283	984	591	1,099
管内/県全体	55.3%	55.5%	55.5%	54.0%	47.7%	49.9%
県計	4,472	3,589	3,009	2,405	1,655	2,782

※ 国勢調査では、林業就業者は、9月末1週間に主として、林業に従事した者とされている。

平成22年は国勢調査の「A林業、林業」と「うち農業」の差を元にしており、算出方法が異なることから、数値の比較には注意を要する。

（昭和60年を100とした指数）



データで見る管内の現況

■森林整備の実施状況

【民有林造林実績】

(資料) 熊本県林業統計要覧

(単位: ha)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
管内計	450	416	495	592	505
八代地域	52	121	127	97	52
芦北地域	18	26	31	43	40
球磨地域	380	269	337	452	413
管内/県全体	52.9%	47.9%	61.4%	64.0%	60.2%
県計	851	868	806	925	839

【間伐実績】

(資料) 熊本県林業統計要覧

(単位: ha)

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
管内計	6,541	6,012	4,046	2,987	3,408
八代地域	1,200	773	448	429	700
芦北地域	856	750	535	388	478
球磨地域	4,485	4,489	3,063	2,170	2,230
管内/県全体	48.1%	47.9%	43.9%	35.0%	38.2%
県計	13,601	12,555	9,218	8,534	8,933

データで見る管内の現況

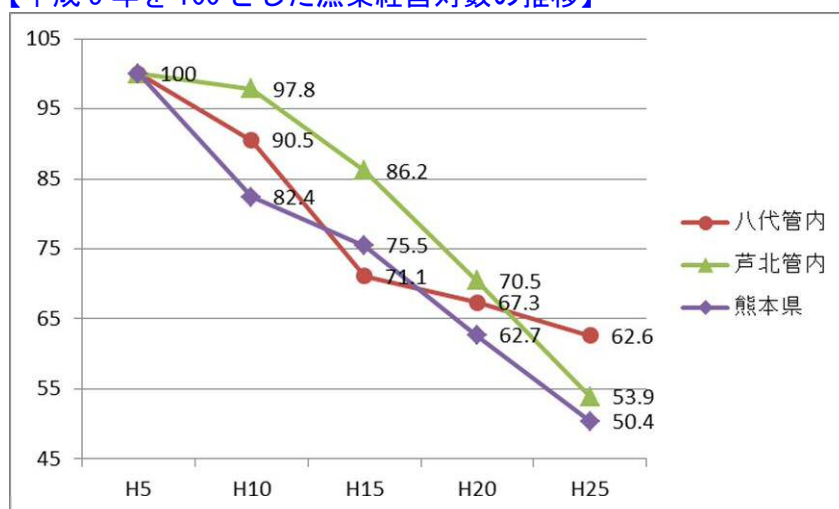
水産業

■市町村別漁業経営体数の推移

(資料) 漁業センサス

	H5	H10	H15	H20	H25
管内計	770	724	603	530	450
八代地域	401	363	285	270	251
芦北地域	369	361	318	260	199
管内／県全体	11.2%	12.8%	11.6%	12.3%	13.0%
県計	6,885	5,671	5,196	4,314	3,467

【平成5年を100とした漁業経営対数の推移】

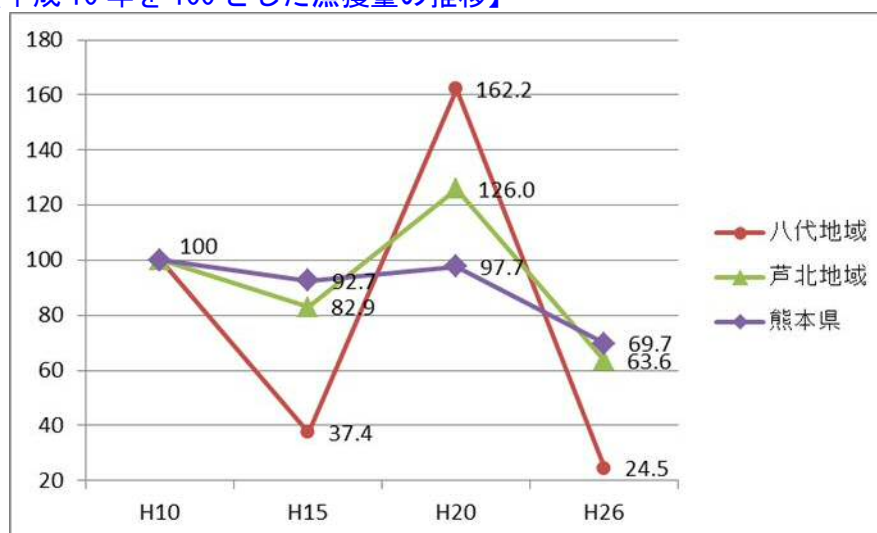


■漁獲量の推移

(資料) 海面漁業生産統計調査 (単位: トン)

	H10	H15	H20	H26
管内計	2,459	1,529	3,504	1,125
八代地域	1,122	420	1,820	275
芦北地域	1,337	1,109	1,684	850
管内／県全体	8.5%	5.7%	12.5%	5.6%
県計	28,772	26,668	28,098	20,063

【平成10年を100とした漁獲量の推移】



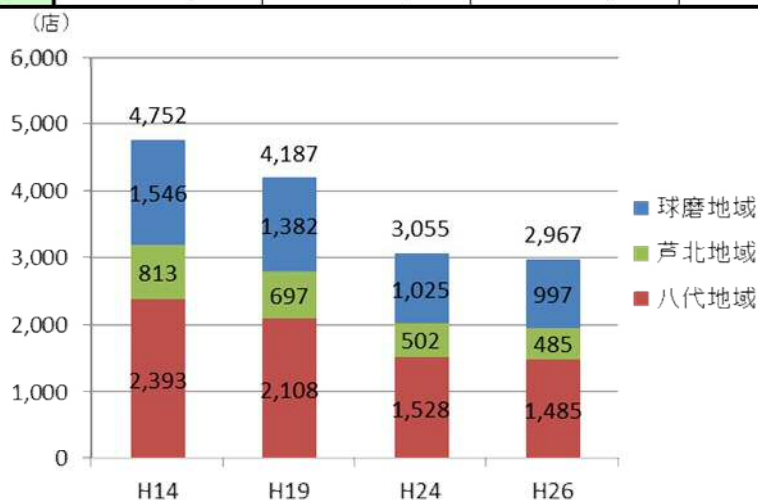
データで見る管内の現況

商業

■商店数の推移

(資料) H14, H19, H26 商業統計調査、H24 経済センサス
(単位: 店)

	H14	H19	H24	H26
管内計	4,752	4,187	3,055	2,967
八代地域	2,393	2,108	1,528	1,485
芦北地域	813	697	502	485
球磨地域	1,546	1,382	1,025	997
管内/県全体	18.5%	18.2%	18.2%	18.1%
県計	25,696	22,976	16,798	16,417

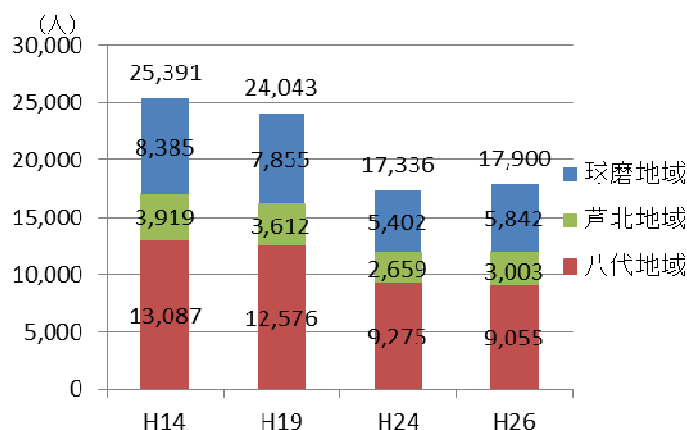


※平成19年度以前の商業統計調査と平成24年以降の経済センサス及び商業統計調査では、数値の算出方法が異なることから、数値の比較には注意を要する。

■従業者数の推移

(資料) H14, H19, H26 商業統計調査、H24 経済センサス
(単位: 人)

	H14	H19	H24	H26
管内計	25,391	24,043	17,336	17,900
八代地域	13,087	12,576	9,275	9,055
芦北地域	3,919	3,612	2,659	3,003
球磨地域	8,385	7,855	5,402	5,842
管内/県全体	15.6%	16.0%	15.7%	15.8%
県計	162,563	150,135	110,203	113,089



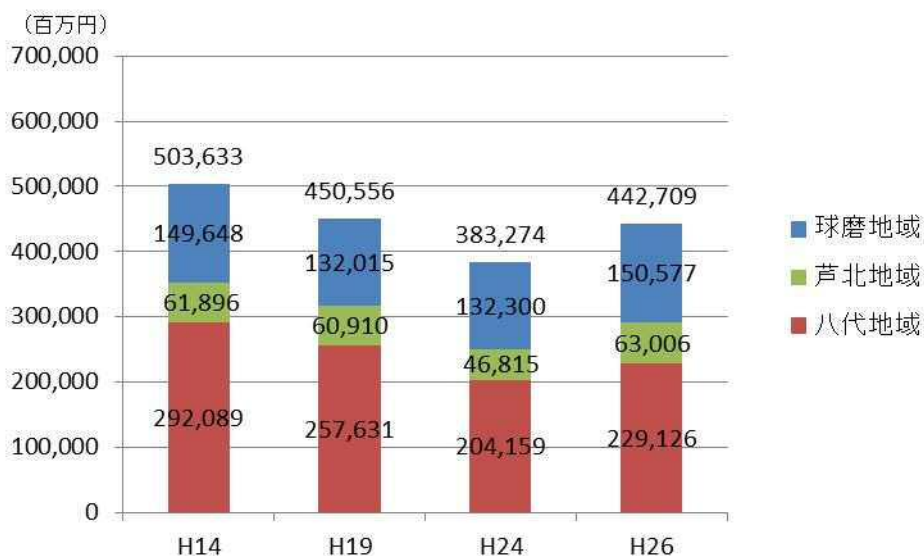
※平成19年度以前の商業統計調査と平成24年以降の経済センサス及び商業統計調査では、数値の算出方法が異なることから、数値の比較には注意を要する。

データで見る管内の現況

■年間商品販売額の推移

(資料) H14, H19, H26 商業統計調査、H24 経済センサス
(単位：百万円)

	H14	H19	H24	H26
管内計	503,633	450,556	383,274	442,709
八代地域	292,089	257,631	204,159	229,126
芦北地域	61,896	60,910	46,815	63,006
球磨地域	149,648	132,015	132,300	150,577
管内/県全体	12.0%	11.4%	11.9%	12.1%
県計	4,184,779	3,950,340	3,222,289	3,669,910



※平成19年度以前の商業統計調査と平成24年以降の経済センサス及び商業統計調査では、数値の算出方法が異なることから、数値の比較には注意を要する。

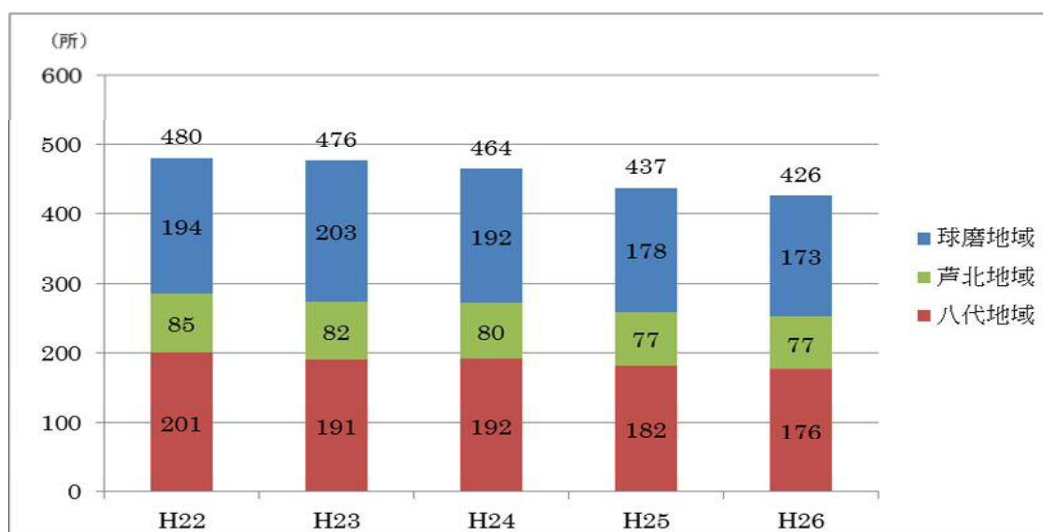
データで見る管内の現況

工業

■製造加工を行っている事業所数の推移

(資料) 工業統計調査
(単位: 所)

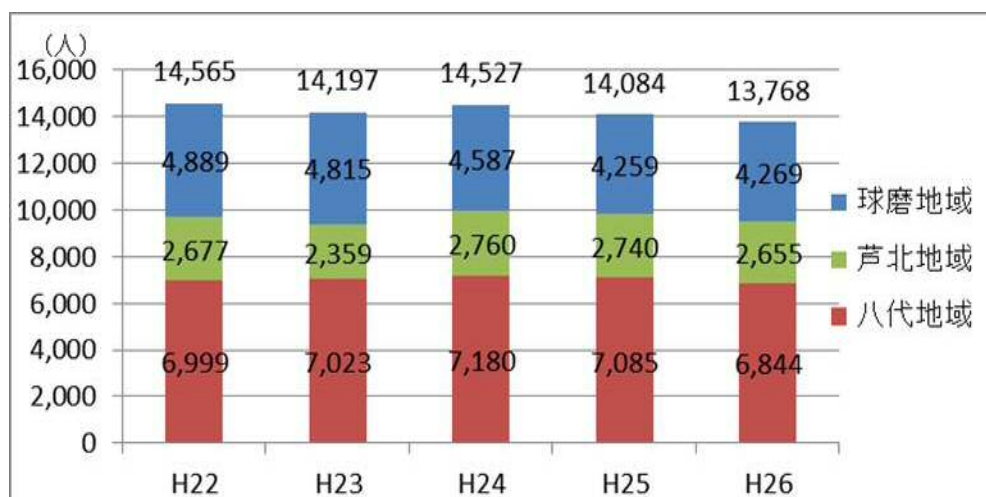
	H22	H23	H24	H25	H26
管内計	480	476	464	437	426
八代地域	201	191	192	182	176
芦北地域	85	82	80	77	77
球磨地域	194	203	192	178	173
管内/県全体	21.6%	20.9%	20.8%	20.1%	20.1%
県計	2,226	2,275	2,234	2,173	2,119



■製造加工を行っている従業員数の推移

(資料) 工業統計調査
(単位: 人)

	H22	H23	H24	H25	H26
管内計	14,565	14,197	14,527	14,084	13,768
八代地域	6,999	7,023	7,180	7,085	6,844
芦北地域	2,677	2,359	2,760	2,740	2,655
球磨地域	4,889	4,815	4,587	4,259	4,269
管内/県全体	15.8%	15.6%	15.9%	15.3%	15.4%
県計	91,960	90,933	91,189	92,162	89,637



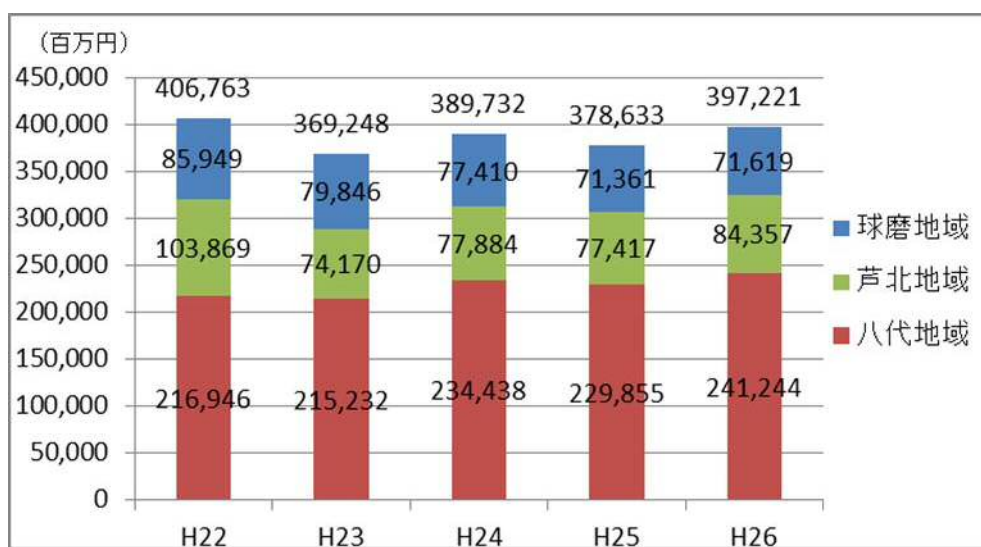
データで見る管内の現況

■ 製造品出荷額の推移

(資料) 工業統計調査

(単位：百万円)

	H22	H23	H24	H25	H26
管内計	406,763	369,248	389,732	378,633	397,221
八代地域	216,946	215,232	234,438	229,855	241,244
芦北地域	103,869	74,170	77,884	77,417	84,357
球磨地域	85,949	79,846	77,410	71,361	71,619
管内/県全体	16.1%	14.4%	15.6%	15.9%	16.1%
県計	2,520,937	2,558,691	2,490,354	2,385,012	2,474,035



データで見る管内の現況

港湾

■県内主要港湾取扱貨物実績

(資料) H26 港湾統計年報

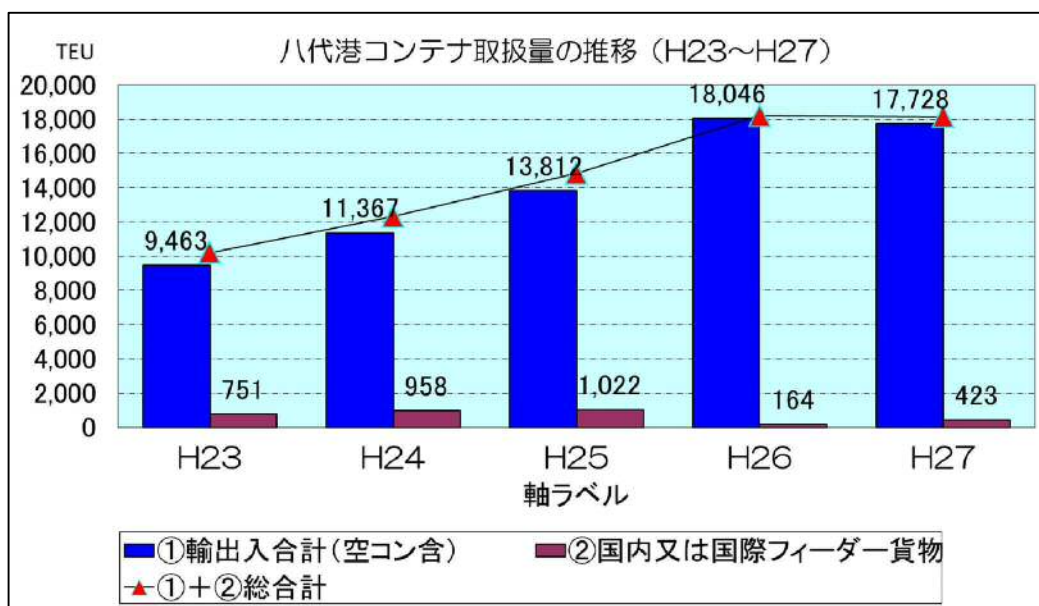
区分	港湾取扱貨物量								乗降人数 (人)	前年度 比
	輸出 (トン)	前年度 比	輸入 (トン)	前年度 比	移出 (トン)	前年度 比	移入 (トン)	前年度 比		
三角港	8,233	64.9%	4,293	109.5%	303,216	87.3%	73,095	83.2%	31,807	100.9%
八代港	177,212	106.6%	1,602,082	110.5%	124,591	77.1%	2,115,679	96.4%	2,140	26.8%
熊本港	45,427	102.4%	82,992	136.6%	154,336	110.0%	605,407	111.7%	960,958	95.0%
水俣港	3,892	0%	114,909	163.2%	9,882	99.3%	71,035	106.4%	10,587	96.6%

注)「移出」とは、各港から国内の港へ輸送された貨物。「移入」とは、国内の港から各港へ輸送された貨物。

■八代港コンテナ取扱量の推移

(資料) 熊本県企業立地課ポートセールス推進室 (単位: TEU)

	H23	H24	H25	H26	H27
輸出(実入り)	1,367	1,904	2,954	5,369	5,553
輸入(実入り)	4,635	5,469	5,788	6,163	5,264
輸出入合計 (実入り)	6,002	7,373	8,742	11,532	10,817
①輸出入合計 (空コンテナ含む)	9,463	11,367	13,812	18,046	17,728
②国内又は国際フィー ダー貨物	751	958	1,022	164	423
①+② 総合計	10,214	12,325	14,834	18,210	18,151



データで見る管内の現況

観光

■観光入込客数の状況

(資料) 熊本県観光統計
(単位: 人)

	H22	H23	H24	H25	H26
県南管内計	8,152,809	8,302,038	9,668,885	9,694,994	9,237,107
日帰り	7,580,565	7,732,631	9,040,651	9,078,038	8,581,037
宿泊	572,244	569,407	628,234	616,956	656,070
八代管内計	3,340,396	3,257,509	3,469,503	3,628,623	3,416,120
日帰り	3,118,480	3,049,101	3,243,123	3,409,204	3,148,283
宿泊	221,916	208,408	226,380	219,419	267,837
芦北管内計	1,865,300	1,796,392	2,767,449	2,800,221	2,702,407
日帰り	1,751,451	1,682,422	2,610,099	2,656,440	2,558,307
宿泊	113,849	113,970	157,350	143,781	144,100
球磨管内計	2,947,113	3,248,137	3,431,933	3,266,150	3,118,580
日帰り	2,710,634	3,001,108	3,187,429	3,012,394	2,874,447
宿泊	236,479	247,029	244,504	253,756	244,133
県計	57,237,563	58,061,797	59,196,119	61,189,335	58,989,066
日帰り	50,770,494	51,469,030	52,562,046	54,350,570	52,064,829
宿泊	6,467,069	6,592,767	6,634,073	6,838,765	6,924,237

■観光客の推移

(単位: 人)



データで見る管内の現況

■県全体に占める県南管内のシェア

(資料) 熊本県観光統計

	H22	H23	H24	H25	H26
県南管内計	14.2%	14.3%	16.3%	15.8%	15.7%
日帰り	14.9%	15.0%	17.2%	16.7%	16.5%
宿泊	8.8%	8.6%	9.5%	9.0%	9.5%
八代管内計	5.8%	5.6%	5.9%	5.9%	5.8%
日帰り	6.1%	5.9%	6.2%	6.3%	6.0%
宿泊	3.4%	3.2%	3.4%	3.2%	3.9%
芦北管内計	3.3%	3.1%	4.7%	4.6%	4.6%
日帰り	3.4%	3.3%	5.0%	4.9%	4.9%
宿泊	1.8%	1.7%	2.4%	2.1%	2.1%
球磨管内計	5.1%	5.6%	5.8%	5.3%	5.3%
日帰り	5.3%	5.8%	6.1%	5.5%	5.5%
宿泊	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	3.5%

データで見る県南広域本部管内の現況

基盤整備

■道路改良率

(資料) 道路施設現況調査 (平成 28 年 4 月 1 日現在) (単位%)

道路種別	一般国道 (県管理路線)	主要地方道	一般県道	計
八代地域	83.4	66.7	51.0	61.0
芦北地域	100	76.0	48.0	62.1
球磨地域	92.4	78.4	51.3	71.3
県 計	95.0	77.4	56.7	72.4

■河川整備状況(法河川)

(資料) 河川整備現況調査 (平成 28 年 4 月 1 日現在) (単位%)

区分	要改修延長 (Km)	改修済み延長 (Km)	整備率 (%)
管内計	403.3	184.8	45.8
八代地域	95.1	47.9	50.4
芦北地域	113.8	36.5	32.1
球磨地域	194.4	100.4	51.6
県 計	1,480.7	805.2	54.4

■河川整備状況(河川全体)

(資料) 河川整備現況調査 (平成 28 年 4 月 1 日現在) (単位%)

区分	要改修延長 (Km)	改修済み延長 (Km)	整備率 (%)
管内計	502.2	229.4	45.7
八代地域	106.2	52.6	49.5
芦北地域	127.0	41.8	33.0
球磨地域	269.0	135.0	50.2
県 計	2,082.7	1,040.2	49.9

注) 改修済み延長は 60 mm/h 対応整備延長 (Km)

注) 法河川は一級、二級河川の合計、河川全体は一級、二級、準用河川の合計

データで見る県南広域本部管内の現況

■土砂災害危険箇所整備率

(公表資料)熊本県砂防課(平成28年3月31日現在)

危険箇所	土石流危険渓流			地すべり危険箇所			急傾斜地崩壊危険箇所		
対策事業種別	砂防事業			地すべり対策事業			急傾斜地崩壊対策事業		
対策箇所	土石流危険渓流ランクⅠ	うち概成箇所	整備率(%)	地すべり危険箇所	うち概成箇所	整備率(%)	急傾斜地崩壊危険箇所ランクⅠ	うち概成箇所	整備率(%)
八代地域	241	55	22.8	13	9	69.2	197	46	23.4
芦北地域	313	56	17.9	2	2	100	310	78	25.2
球磨地域	177	47	26.6	3	2	66.7	170	64	37.6
県計	2,120	455	21.5	107	65	60.7	2,793	734	26.3

注1:土砂災害とは、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊を総称した災害

注2:「土石流危険渓流ランクⅠ」とは、人家5戸以上等に流出する恐れがある土石流危険渓流

注3:「地すべり危険箇所」とは、地すべりの発生する恐れのある箇所で、地すべり防止法第51条に基づく国土交通大臣所管となりうるもの

注4:「急傾斜地崩壊危険箇所ランクⅠ」とは被害想定区域内に人家5戸以上等がある箇所のうち要対策箇所

注5:「概成」とは、危険渓流や危険箇所において概ね災害防止施設が整備されている状態で、詳細は以下のとおり

- ・土石流危険渓流では、砂防えん堤が1基以上設置されている渓流
- ・地すべり危険箇所及び急傾斜地崩壊危険箇所では、想定される現象に対する防止施設が整備されている箇所

■汚水処理人口普及状況

(資料)熊本県下水環境課(平成28年3月31日現在)

区分	住民基本台帳人口(人)	汚水処理人口(人)	汚水処理人口普及率(%)	下水道処理人口(人)	農業集落排水施設等整備人口(人)	住宅用途合併浄化槽等設置済人口(人)	コミプラ処理人口(人)
八代地域	142,462	93,772	65.8	69,831	2,020	21,921	0
芦北地域	48,801	32,404	66.4	13,310	3,938	15,156	0
球磨地域	90,392	76,386	84.5	52,693	8,471	15,222	0
県計	1,802,800	1,537,845	85.3	1,205,747	75,273	256,295	530

注:「汚水処理人口普及率」とは、下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽等、コミュニティプラント(コミプラ)の汚水処理人口を行政人口(住民基本台帳人口)で除した指標

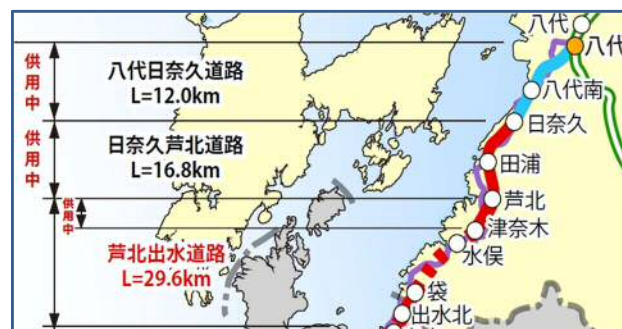
データで見る管内の現況

■南九州西回り自動車道の整備

◇南九州西回り自動車道

南九州西回り自動車道は、八代市を起点とし、水俣市、薩摩川内市を経て鹿児島市に至る全長140キロメートルの国直轄で整備する高規格道路です。このうち熊本県側の約50キロメートルにつきましては、八代河川国道事務所が整備を行っています。

また、既に供用されている道路は、熊本県南の沿岸地域の農作物、水産物の効率的な物流、救急医療活動など様々な場面でくらしや産業、経済の支えとなるとともに、災害時には広域幹線道路の機能強化にもつながり、地域の安心・安全に大きく貢献しています。



※熊本県内の整備状況図 (H28. 4月時点)

◇整備の進捗と今後の計画

区間	状況	時期
八代 JCT～八代南 IC間	供用開始	H13年10月
日奈久 IC～田浦 IC間	供用開始	H17年2月
田浦 IC～芦北 IC間	供用開始	H21年4月
芦北 IC～津奈木 IC間	供用開始	H28年2月
津奈木 IC～水俣 IC間	供用予定	H30年度



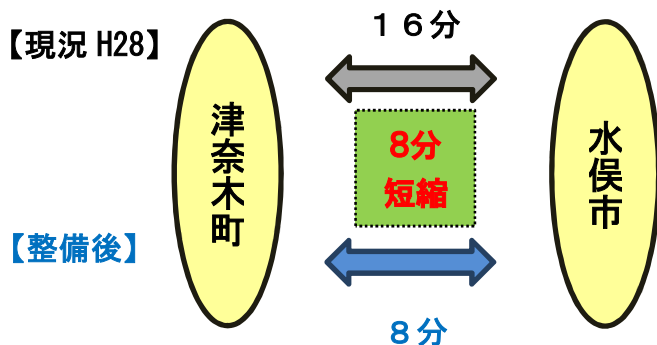
田浦 IC



芦北 IC



津奈木 IC



※九州地方整備局 HP 等より作成

IV 資料（熊本地震被害と 復旧・復興への対応状況）

熊本地震被害と復旧・復興への対応状況

<全体概況>

○ 平成28年4月に発生した熊本地震により、県南広域本部管内(八代、水俣・芦北、人吉・球磨)でも被害が出たが、避難所は全て閉鎖され、緊急的な対応から復旧・復興の段階へシフトしている。

- ◆ 避難者 : 管内計では、最も多い時で、避難者18,801名、避難所146所であったが、現在避難者はおらず、避難所も全て閉鎖済。
- ◆ 土木 : 一部未完了のものは残るが、概ね災害査定決定済。
- ◆ 農林水産 : 概ね災害査定決定済。グループ補助金の申請を支援。
- ◆ 保健福祉 : 一部施設に軽微な被害はあったが、診療への大きな支障なし。国庫補助金の申請があった施設について国と協議中。
- ◆ 商工業 : 風評被害対策のため、観光物産展や旅行博(6/3-5天神、6/13-26博多駅、9/22-25ツーリズムEXPOジャパン(東京)、10/10 鹿児島中央駅)に参加。またインバウンド誘客のため、香港へ出張し現地商談会に参加及び訪日旅行取扱最大手EGLツアーズへの売込活動を実施。

<主な被害内容・対応状況まとめ>

振興局	分野	被害額 (千円)	主な被害内容	対応状況	
県南 (八代)	土木 (H28.11.1 現在)	河川	330,700 ・11箇所(護岸崩壊等) 大鞘川他 6河川	・災害査定済(7箇所) ・第18次災害査定予定(4箇所)	
		橋梁	1,299,000 ・1箇所(橋梁沈下) 県道八代不知火線(横江大橋)	・第14次災害査定済 ◇現在、保留解除手続き中	
		道路	136,300 ・23箇所(路肩崩壊、舗装クラック等) 国道445号他 11路線	・災害査定済(14箇所) ・第18次災害査定予定(8箇所)	
		地すべり	100,000 ・主要地方道 小川泉線	◆災害査定準備中(第19次査定以降)	
		下水道	21,000 ・1施設(管路等破損・変形)	・災害査定済	
		小計	1,887,000		
	農林水産 (H28.11.1 現在)	農作物	740,494	イチゴの廃棄。液状化によるハウス変形(51箇所)。農舎損壊	被災者向け経営体育成支援事業の第1回配分額が決定済。第2回要望調査済。
		農地等	650,700	150箇所。農地、用排水路、農道、海岸が沈下等の被災	概ね災害査定決定済(一部未了)
		林業	93,350	林道:切土法面崩壊等4路線 治山:落石・山腹崩壊が4箇所	災害査定決定済
		水産	31,972	養殖施設(飼育水槽及び建屋)にクラック発生等(3件)	グループ補助金採択に向けた助言、支援
		小計	1,516,516		
	保健福祉	医療	—	・一部施設で軽微な被害。診療への支障なし ・八代市立病院は病棟の耐震性に不安あり。現在外来のみ受入	国庫補助金の申請のあった施設について、国と協議中。 →診療所4件、計19,290千円
		福祉	—	・一部施設で軽微な被害。サービス提供への支障なし	同上 →高齢者施設4件:計58,124千円 保育所7件:計12,051千円
	商工業		1,740,279	・日奈久温泉等の風評被害(宿泊施設のキャンセル等) ・鶴屋生活彩館(本町アーケード内)の閉店	・グループ補助金の助言、支援 ・観光物産展・旅行博への出展、香港に出張し現地にて売込活動 ・FMやつしろの放送枠を取得し、隔週で「がまだす県南」として観光PR等を実施
	その他		—	八代市役所本庁舎被害	・災害復旧事業債の充当について協議中

振興局	分野		被害額 (千円)	主な被害内容	対応状況	
芦北	土木 (H28.11.1 現在)	道路	46,172	4箇所。法面崩壊、路肩崩壊等 (天月湯浦線他2県道)	災害査定決定済	
		港湾	24,798	3箇所。法面崩壊、エプロン沈下等 (水俣港2箇所、田浦港1箇所)	災害査定決定済	
		小計	70,970			
	農林水産 (H28.11.1 現在)	農作物	0			
		農地等	0			
		林業	11,000	・倉谷上木場線林道路路肩構造物 損壊(補強土壁23m)	・災害査定決定済(9/1)	
		自然公園 等施設	7,882	・芦北海岸国民休養地休憩舎 (10*10m)芯柱基礎クラック ・ベンチクラック4基	・被害調査済 ・休憩舎新築、ベンチ補修計画	
		水産	5,230	・漁港施設の陥没崩壊(2か所) ・漁協製氷施設破損(1漁協) ・個人養殖施設にクラック(1件)	・町単費で補修対応 ・自己資金(一部町単独補助) ・自己資金を予定	
		小計	24,112			
	保健福祉		—	一部医療施設で壁の亀裂等の 軽微な被害。診療への支障なし	国庫補助金の申請のあった施設に ついて、国と協議中。 →病院1件・診療所1件:計5,724千円 保育所5件:計3,686千円	
	商工業		—	・湯の児温泉、湯の鶴温泉等の 風評被害(宿泊施設のキャンセル 等)	各種復興イベントの開催支援、観光 物産展等への出展支援、福岡都 市圏での観光PRを実施	
	その他		—	水俣市役所庁舎被害	・災害復旧事業債の充当について 協議中	
		—	・JAあしきた本所建物被害 ・芦北町商工会館被害	・グループ補助金申請に関する助 言、支援 ・施設復旧補助事業に関する助言		
球磨	土木 (H28.11.1 現在)	河川	25,355	2箇所。護岸崩壊(宮ヶ野川)	災害査定決定済	
		道路	38,424	6箇所。法面、路肩崩壊(久連子 落合線ほか)		
		小計	63,779			
	農林 (H28.11.1 現在)	農作物	4,770	豚舎 1棟 井戸1カ所	被災者向け経営体育成支援事業 申請中及び復旧完了	
		農地等	0	※なし		
		林業	74,262	治山:落石、山腹崩壊5ヶ所 林道:作業道1路線 その他	災害査定決定、工事発注済及び復 旧完了	
		小計	79,032			
	保健福祉		0	※なし		
	商工業		—	・風評被害(宿泊施設のキャンセル 等) ・芳野旅館等の被害	・各種復興イベントの開催、観光物 産展等への出展 グループ補助金申請に関する助 言、支援	
	その他		—	人吉市役所庁舎被害	・災害復旧事業債の充当について 協議中	